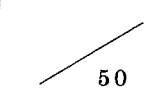


愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
外国語	
科目名	英語①

採 点	
--------	---

受験番号

(時間 ①と②合わせて80分)

問題1. 下記の英文を和訳しなさい。ただし、下線部については解答欄に記入する必要はない。

An issue of particular interest to international business (IB) researchers is whether foreignness (vs. localness) influences the perceptions and subsequent behaviors of businesses and consumers. In international marketing (IM) research, much attention and intellectual capital are devoted to the study of consumers' perceptions of the origin of products and brands and how these perceptions affect buyers' evaluations and choice behaviors (Kotabe & Jiang, 2008; Leonidou, Katsikeas, Samiee, & Aykol, 2018). Consumers hold varying perceptions of products and brands from different countries, which in turn might influence their buying decisions. Broadly referred to as country-of-origin (CO), this topic has received focused research attention since the early 1960s. A scholar is credited as being the first to highlight consumer attitudes toward other countries' products, consumption preferences violating those views, and the "made-in" label. Since then, a rich body of knowledge has evolved, placing CO as one of the most widely studied and diverse research areas in IM.

Early research focused on the influence of product-level CO on customers' evaluations and/or purchase intentions. Over time, research foci gradually broadened to include more specialized areas such as country image (CI) (e.g., Roth & Diamantopoulos, 2009), brand origin (BO) (e.g., Samiee, Shimp, & Sharma, 2005), consumer ethnocentrism (e.g., Shimp & Sharma, 1987), and consumer animosity (e.g., Klein, Ettenson, & Morris, 1998). Despite its maturity and the accumulated wealth of CO knowledge, multiple aspects of this research domain continue to be the subject of scientific scrutiny. For example, researchers have questioned published CO work based on weak or nonexistent theoretical and conceptual framing, opaque or undefined scholarly motivations, definitional or conceptual inaccuracies, conflicting findings, and impractical, exaggerated, and/or limited managerial relevance (e.g., Leonidou & Samiee, 2011).

(出典) Samiee, S., Leonidou, L.C., Katsikeas, C.S., & Aykol, B. (2024). Research on country-of-origin perceptions: review, critical assessment, and the path forward. *Journal of International Business Studies*, vol. 55(3), pp. 285-302, Introduction p.258-259 より。出題に際して、下線部を追加。一部変更。

(解答欄) 下記に解答を記入すること。裏面も利用すること。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	英語①
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

受験者が英語で文献を読み解く力を持っているかを判断するために、経営に関連する「原産国」について英文で書かれた学術論文の冒頭部分を出題した。特に、受験者が英文を正確に読み解く能力を有しているかを評価することに焦点を当てた。

【解答例（採点時の観点）】

経営学において重要な概念である「原産国」に関する英文理解力について採点を行った。

「問題1.解答例」

問題1. 下記の英文を和訳しなさい。ただし、下線部については解答欄に記入する必要はない。

国際ビジネスの研究者が特に関心のある課題は、外国性（対. 現地性）が企業と消費者に与える認識、およびこの外国性が企業や消費者の行動に影響を与えるか否かという点にある。国際マーケティングの研究では、消費者が製品やブランドの起源をどのように認識するか、そしてそうした認識が購買者の評価や選択行動にどう影響するかという研究に、多くの注力と知的資本が費やされてきた。消費者は異なる国の製品やブランドに対して多様な認識を持ち、こうした多様な認識は購買の意思決定に影響を与える可能性がある。広義に原産国と呼ばれるこのトピックは、1960年代初頭から研究対象の中心となってきた。ある学者が、他国の製品に対する消費者の態度、その見解に反する消費嗜好、および「製造国表示」を初めて指摘したとされる。それ以来、豊富な知見が蓄積され、原産国は国際マーケティング分野で最も広く研究されている多様な領域のひとつとなっている。

初期の研究では、製品レベルの原産国が顧客の評価や購買意向に与える影響に焦点が当てられていた。時が経つにつれ、研究の焦点は次第に広がり、原産国イメージ、ブランドの起源、消費者の自民族中心主義、消費者の敵愾心（もしくは消費者アニモシティ）など、より専門的な領域へと拡大していった。これらの研究領域は既に成熟し、原産国に関する豊富な知見が蓄積されているにもかかわらず、この研究領域の複数の側面は、依然として科学的な研究の対象となっている。例えば、研究者らは、理論的・概念的枠組みの弱さや欠如、不明確もしくは未定義な学術的動機、定義や概念の不正確さ、相反する研究成果、および非現実的・誇張的かつ限定的な経営との関連性などに基づいて、原産国分野の既存研究に対して疑問を呈している。

第2期入試問題	
修士課程	一般入試
外国語	
科目名	英語②

著作権上の都合により掲載しておりません。

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
外国語	
科目名	日本語①

採 点	50
--------	----

受験番号

(時間 ①と②合わせて 80 分)

以下の文章を読み設問 1~4 に日本語で解答しなさい。なお、解答欄が不足する場合は裏面を利用してもよい。

生成 AI の台頭¹により、仕事の進め方や成果の評価方法に根本的な変革が起きている。この変化を正しく理解し、迅速²に適応することが、個人のキャリアと企業の競争力維持³においてきわめて重要となっている。従来の仕事の進め方では、多かれ少なかれ人間の投入時間と成果がある程度の比例関係にあると考えられてきたように思う。そのため、プロジェクト管理においては、進捗を可視化し、管理者や顧客が状況を正確に理解し、納期までに成果物が完成するのかが確認するために、議事録や報告書などの中間成果物を大量に作成する必要があった。しかし、中間成果物はあくまで中間成果物であり、成果物とはなり得ないプロジェクト推進のための間接コストである。生成 AI を実運用する中で、A こういった今までの仕事の仕方を見直してもいいのではないかと強く感じるようになった。

(中略)

時間と成果が比例しないにもかかわらず、現時点の中間成果物を作成し、確認することは、この変化が進む中でほとんど無意味になってしまう。また直接的に成果物を作成することができるため、AI が生成した最終成果物を繰り返しレビューし、どの最終成果物を選ぶかという観点で成果物を評価することができるようになっていく。この変化に適応できない人は、同じ時間では、AI を活用する同僚と比較して明らかに生産性が低いと評価されることになるであろう。従来の仕事の進め方に固執⁴する従業員は、たとえ勤勉⁵であっても、企業にとって価値の低い人材と見なされる可能性が高い。そのため、AI を効果的に使いこなし、その出力を適切に評価・改善できる能力が、これからの職場では必須のスキルとなる。経営者にとっても、この変化は看過⁶できない重要性を持つ。AI の効果的な導入と活用は、もはや選択肢ではなく、B 企業存続のための必須要件となりつつあると感じる。AI を活用した業務プロセスの最適化や意思決定の迅速化を実現できない企業は、競合他社に大きく後れを取り、市場での競争力を急速に失うリスクに直面するであろう。たとえば、AI を活用して迅速に市場動向を分析し、製品開発や戦略立案に反映できる企業と、従来の手法に頼り続ける企業では、その意思決定のスピードと精度に大きな差が生じる。この差は、時間とともに指数関数的に拡大し、企業の成長率や市場シェアに決定的な影響を与えることになる。

(出典) 國吉啓介, 高木祐介, 鈴木雄大「生成 AI のユースケースから考える未来の価値創造」4.2 節より
 情報処理学会 Vol. 66, No. 2 (2025 年 2 月) デジタルプラクティスコナー
<https://www.ipsj.or.jp/dp/contents/publication/61/DP61-S01.html> (出題に際して一部改変)

設問 1. 太字棒下線部 1~6 の言葉について、読み方をひらがなで書きなさい。

1. 台頭 () 2. 迅速 () 3. 維持 ()
 4. 固執 () 5. 勤勉 () 6. 看過 ()

設問 2. 太字棒下線部 A 『こういった今までの仕事の仕方』とはどのような仕方なのか説明しなさい。

設問 3. 太字棒下線部 B 『企業存続のための必須要件となりつつある』に書かれている必須要件とは何かその理由も付して説明しなさい。

設問 4. 生成 AI を含めた AI の活用は今後の企業活動にどのような影響を与えられらるか?理由も添えて自分の考えを述べなさい。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	日本語①
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

本試験は、経営学研究科修士課程に必要な以下の能力を総合的に評価することを目的とする。

設問1：語彙・基本的言語運用能力

ビジネス文章に頻出する漢語語彙の正確な理解を確認する。

設問2：読解能力

指示語の参照先を正しく把握し、論説文の構造を理解できるかを問う。

設問3：筆者主張の把握と因果説明能力

主張とその根拠を本文から抽出し、自らの言葉で再構成できるかを評価する。

設問4：論述表現力・批判的思考力

経営学的観点から社会的課題について自ら意見を形成し、根拠とともに論理的に記述できるかを確認する。

特に生成AIが与える経営環境の変化を題材とし、現代のビジネス課題を理解し、論理的に意見を述べる力を重視している。

【解答例（採点時の観点）】

設問1 読み方（ひらがな）

1. 台頭：たいとう
 2. 迅速：じんそく
 3. 維持：いじ
 4. 固執：こしつ
 5. 勤勉：きんべん
 6. 看過：かんか
- （やや専門的な漢字を正しく読むことができるか）

設問2 「こういった今までの仕事の仕方」とは何か

成果物の進捗確認のため、議事録や報告書など大量の中間成果物を作成し、投入時間と成果を対応させて管理する従来型の働き方を指す。

（指示語が示す部分を正しく理解できているか）

設問3 「企業存続のための必須要件」とは何か

AIの効果的活用である。AIにより短時間で最終成果物が生成可能となり、時間と成果が比例しなくなっているため、意思決定を迅速化できない企業は、競争力を失い市場から退場する可能性が高い。

（単に答えを述べるだけでなく、その根拠を適切に記述することができるか）

設問4 生成AIの企業活動への影響（自分の考え）

生成AIは最終成果物を直接生成できるため、「作業量＝成果」という前提は急速に変化している。その結果、企業はAIを活用して高品質な成果物を短時間で生み出す能力を競争力の基盤とせざるを得ない。AIの活用を前提とした業務設計と人材評価に転換しなければ、生産性で大きく後れを取り、市場での優位性を失うリスクが高い。よってAIを価値創造の中心に据え、継続的な革新を行える企業のみが将来的な成長を達成できると考える。

（文章を読み自分の意見を構成し，理由も含めて正しく述べられるか）

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
外国語	
科目名	日本語②

採点	50
----	----

受験番号

(時間 ①と②合わせて 80 分)

次の文章を読み設問 1~4 に日本語で解答しなさい。なお、解答欄が不足する場合は裏面を利用してよい。

近年、IBM、Google による超電導型量子¹コンピュータの開発、理研の量子コンピュータ国内クラウド開発など、量子コンピュータに関する関心が高まっている。量子コンピュータは、情報を古典的な“0”、“1”の情報のみならず、それらの重ね合わせ状態の情報も一つの量子ビットで表現できる能力を有しており、量子コンピュータを用いた演算により、社会問題解決の効率的なソリューション実現への期待が高まっている。量子コンピュータは、古典コンピュータでは実現できない、いわゆる「量子超越性²」を秘めているが、量子コンピュータ自体は、まだまだ開発の黎明期³にあると考えられている。古典コンピュータの開発は、要素部品としての真空管の開発（1904年）からおよそ半世紀後の1940年代 ENIAC の開発（1946年）に始まる。その後、半導体トランジスタの発明（1947年）、及び、その10年後の集積回路の発明（1958年）、MOSFET の発明（1960年）を経てコンピュータの心臓部となる CPU の発明（1971年）で基本的構造が作られたのち、半導体の集積度向上により、コンピュータアーキテクチャの刷新⁴が繰り返され、6.5B トランジスタを集積した 5nm FinFET テクノロジーの CPU が量産されている。

一方、量子コンピュータは、1981年に R.P.Fynmann による量子コンピュータの可能性についての講演に始まり、1985年の D.Deutsch による量子チューリングマシンの発表、1994年の P.Shor の因数分解アルゴリズムに代表される理論面が先行した。その後、超電導型の量子ビットの開発が成功し（1999年）、様々な量子ビットの候補が理論及び実験で報告されるようになった。近年も、IBM 社の 433 量子ビットを搭載⁵した量子コンピュータが報告された。量子コンピュータは、概念提唱から 40 年ほど、実際の量子デバイスが誕生してから 25 年程度が経過し、現在はまさに、量子コンピュータの黎明期であると言える。量子コンピュータは、量子アニーリング型と、量子ゲート型に大別され、歴史的には、量子アニーリング型が先行開発されてきた。後者の量子ゲート型⁶は、量子ビットに対する演算について、汎用⁶的な理論の設定が可能であり、より複雑な問題に対するソリューションとして期待されている。

このように期待の高まるゲート型量子コンピュータでは、多数の量子ビットを用いて多数回の量子演算を実施することが量子アルゴリズムの観点から必要になるが、そのためには、個々の量子ビットの演算エラーを限りなく 0 に近づける必要がある。しかしながら、現在、実用化されている量子ビットの演算エラー率は比較的に高く、高度な量子アルゴリズムの実装は現時点では困難とされている。最終的には、エラー耐性を有した量子コンピュータの実現を目指す、その実現の前に、中規模な量子ビット数で、かつ、その量子演算エラー率がある程度高くても実用に生かす NISQ (Noisy Intermediate-Scale Quantum) という概念が提唱され、近年重要視されている。

(出典) 菅野 雄介「シリコン電子スピン型量子コンピュータ開発」電子情報通信 107 巻 9 号 (2024 年 9 月) pp.846-847 (出題に際して一部改変)

設問 1. 太字下線部 1~6 の言葉について、読み方をひらがなで書きなさい。

1. 量子 () 2. 超越性 () 3. 黎明期 ()
4. 刷新 () 5. 搭載 () 6. 汎用 ()

設問 2. 『量子コンピュータ』と『古典コンピュータ』の違いは何なのか上記の文章を利用して説明しなさい。

設問 3. 太字下線部 a 『量子ゲート型』コンピュータの問題点とは何か本文の言葉で説明しなさい。

設問 4. 『量子コンピュータ』は将来的にどのように活用されるようになって考えられるか？自分の考えを述べなさい。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

A series of horizontal dotted lines for writing the answer on the reverse side of the page.

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	外国語 日本語②
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

日本語の文献を読む能力を持っているかを確認するため、日本語で書かれた情報に関する文章に基づく設問を作成した。具体的には文章内にある漢字を正しく読めるか、文章の内容を正しく理解できているか、文章の内容を踏まえて、自分の考えを日本語で適切に表現できるかを把握できるような問いとした。

【解答例（採点時の観点）】

採点時の観点と解答例は以下の三点である。

1. 漢字の読解

文章内の漢字を正しく読めているかを評価するため、受験者に対象となる漢字の読みをひらがなで記述させ、その正誤を採点した。

解答例：設問1：1. 量子（りょうし）2. 超越性（ちょうえつせい）

2. 内容理解

文章の内容を正しく理解しているかを確認するため、受験者が文章内の語句を用いて、文章に記述されている事項を適切に説明できているかを評価した。

解答例：設問2：古典コンピュータは、情報を古典的な“0”，“1”のみを扱うのに対して、量子コンピュータは“0”，“1”の情報のみならず、それらの重ね合わせ状態の情報も一つの量子ビットで表現できる能力を有している。

3. 自己の考えの表現

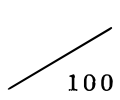
設問に対する解答として、文章の内容に基づく説明が適切に行われているか、さらにそれを踏まえて自分の考えを日本語で論理的に表現できているかを採点した。

解答例：設問4：量子コンピュータは量子ビットに対して、量子アルゴリズムを利用した演算を可能にし、汎用的な理論の設定により、社会にある複雑な問題に対するソリューションとして期待されている。例えば、コンピュータの安全性を担う暗号化技術や物流や金融に関する最適化問題や人工知能で扱われるAIアルゴリズム、医薬品の開発など、さまざまな社会の問題に対する解決策を提供できるツールになりえると考えられる。

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	消費者行動論

採 点	
--------	---

受験番号

(時間 60 分)

問 消費者行動研究のアプローチには、『刺激-反応型アプローチ』、『刺激-構成概念-反応型アプローチ』があります。それぞれの違いと課題について以下の用語を全て用いて論述してください。

- ・態度 ・消費者満足 ・マーケティングミックス ・ヒューリスティックな選択 ・購買行動 ・消費者心理
- ・受動的な問題解決者 ・能動的な問題解決者

この問題の出題者が海外研修期間に入っており、出題趣旨・解答例を示すことができません。

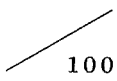
この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	経営組織論

採 点	 100
--------	--

受験番号

(時間 60 分)

以下の設問に答えよ。

「組織の環境適応」問題は組織論と戦略論の2つの理論が密接に関わりあっている。そこで、「組織の環境適応」問題を扱う代表的な組織論のフレームワークを複数(3つ以内)取り上げ、それらと戦略論との関係性に触れつつ、その特徴と問題点について説明せよ。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	経営組織論
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

「組織の環境適応」というテーマは組織論の最重要テーマの1つである。このテーマは組織論と戦略論の双方の知識が交差、併用されるという特徴を持っている。したがって戦略論の知識と組織論の知識のバランスがどれ程取れているかを問う問題となった。

【解答例（採点時の観点）】

「組織の環境適応」に関するフレームワークには代表的なものが複数あるが、戦略論との接点を考えるうえで重要と思われる「コンティンジェンシー理論」と「センス・メイキング」（「組織化」）を取り上げる。

まず、コンティンジェンシー理論について述べる。この理論は「環境変化に適合した組織構造を採用すれば、組織は好業績を上げることができる」と主張している点に特徴があり、キー概念は「適合」である。特に初期の主張では、環境と組織構造の関係だけを抽出し組織成果との関係を取り上げていた。例えば、バーンズ＝ストーカーの研究によると、環境変化が激しい業界（エレクトロニクス業界）には横断的コミュニケーションが活発な「有機的組織」が、環境が安定している業界（繊維業界）には官僚制の特徴に近い「機械的組織」が、それぞれ高い成果を上げていた。

しかし、この主張にこそこの理論の大きな問題点が含まれている。それは、組織は環境変化が起こった後にしか環境に適応できない「環境決定論」という問題点と、環境変化にどのようにして適応したのかのプロセスが示されない「静態論」という問題点である。これらの問題点は組織の環境適応に決定的に重要な役割を果たす「戦略」の存在が無視されていたことに起因している。ここでいう戦略の本質は意思決定(特に経営者)にある。

ここで重要な意味を持つてくる概念としてチャイルドの「戦略的選択」を取り上げたい。この概念は上で述べた組織と環境の関係においてその仲介的なポジションに位置づけられ、経営者の意思決定により環境の特定の部分に注目が集まり、それを主観的に認識することで他企業とは異なる戦略が選択されることを主張している。この認識の違いの源泉はその企業の企業文化、有力経営者集団（支配的連合体）にある。つまり、環境は客観的に存在するのではなく、経営者の頭の中に主観的に存在するものと捉えられている。

いまここで、組織の環境適応をめぐる大きな視点で捉えるとすると、それは「環境決定論」対「戦略選択論」という関係が見えてくる。先に述べたコンティンジェンシー理論は環境決定論の主張に含まれるものと考えられるが、その問題点をチャイルドの主張によって克服することが可能となる。ここで「環境－戦略－組織」の適合関係が考察可能となる。この「組織」も仕事の分担関係を示す「構造」と管理者行動をあらわす「過程」に分けられ、最終的にはマイルズ＝スノーの主張する「環境－（競争）戦略－構造

「過程」という多元的適合モデルが1つの完成形として現れることになる。

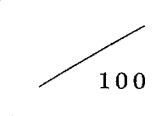
しかし、マイルズ＝スノーの研究もその適合が環境変化にどのように変化、あるいは変革されるのかについては触れていない。つまり、静態論の批判はまだ乗り越えられていない。

次にこの変革プロセスの説明について有力な候補として考えられるのが、ワイクの「センス・メイキング」（あるいは「組織化」）の概念である。彼の主張は組織を動的に捉える視点をその基礎においている点で非常にユニークである。「組織」という言葉は外から観察されたスナップショット（例えば組織図）のようなもので組織そのものを捉えたものではないとし、その代わりに組織化（動詞）という言葉を使用し、組織の現実そのものを捉えようとしている。そこで彼は、組織は最初から形が整ったものではなく、少しずつ形になっていくというプロセスに注目している。この形になっていくプロセスとは、皆が環境変化の意味をよく理解できない状態（情報の多義性が大きい状態）から、さまざまな試行錯誤のプロセスを通じてその意味を理解できるようになる（＝センス・メイキング）のプロセスとして捉え、情報の多義性が削減されることで成果を持続的に継続させ、組織が安定した形となるとするものである。一方、組織はその行動が成果を出せなくなってくると、今度は情報の多義性を増幅させ、新情報を探索し、再び試行錯誤のプロセスを開始し、環境適応を図ろうともする。この2つのプロセスを交互に繰り返すことで組織は長期の環境適応を可能としているという考え方が、組織変革のプロセスを説明するものとして有力だと考えられている。

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	マーケティング論

採 点	
--------	---

受験番号

(時間 60 分)

◎以下の問、全てに答えよ。問題は裏面にもある。

◎きれいな文字で解答すること。

1.小売業者とは何か、説明せよ。

2.卸売業者の存立根拠を文章と図を用いて説明せよ。

3.マーケティング近視眼とは何か、説明せよ。

4.消費者行動における態度と購買意図の違いを述べよ。

5.マーケティングにおける市場と経済学における市場の違いを述べよ。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

6.流通論における経済的懸隔とは何か。その構成要素とともに説明せよ。

7.広告とパブリシティの違いを述べよ。

8.消費財と産業財（生産財）の違いを述べよ。

9.マーケティングにおけるポジショニングとは何か、説明せよ。

10.マーケティングと販売の違いを述べよ。

【以上】

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	マーケティング論
試験実施日	2025年2月13日
解答又は解答例及び出題意図 (試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)	
<p>【出題意図】</p> <p>本科目の出題は、大学院修士課程の入学試験ゆえ、マーケティング論および関連科目の流通論、消費者行動論の教科書レベルの基礎知識が身につけているか、否かを確認することを意図している。</p> <p>【解答例（採点時の観点）】</p> <p>本試験は、大学院の入試ゆえに模範解答を示すことはしない。しかしながら、各問題についての採点時のポイントを示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当該概念について流通論の教科書レベルの理解をしているかを採点時のポイントとした。 2. 同上。 3. 当該概念についてマーケティング論の教科書レベルの理解をしているかを採点時のポイントとした。 4. 態度と意図について消費者行動の教科書レベルの理解ができているかを採点時のポイントとした。 5. 当該概念についてマーケティング論の教科書レベルの理解をしているかを採点時のポイントとした。 6. 当該概念について流通論の教科書レベルの理解をしているかを採点時のポイントとした。 7. 当該概念についてマーケティング論の教科書レベルの理解をしているかを採点時のポイントとした。 8. 同上。 9. 同上。 10. 同上。 <p style="text-align: right;">以上。</p>	

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	簿記論

採 点	/
	100

受験番号

(時間 60 分)

問題 1 以下の株式会社である当社に必要な仕訳を下さい。なお、会計期間は4月1日~3月31日の1年である。

(1)×4年5月12日(当社の個別財務諸表の処理)。前期に米国の得意先Z社に製品をUS\$5,000で輸出し、代金は掛けとしていたが、本日、全額の入金があったため、取引銀行で円に両替し、当座預金口座に入金した。前期の輸出取引時の為替相場は1US\$=¥148、前期末の為替相場は1US\$=¥150、本日の為替相場は1US\$=¥156である。なお、当社は為替換算差額の会計処理として切放法を採用している。

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位:円)	勘定科目	金額 (単位:円)

(2)×4年6月15日(当社の個別財務諸表の処理)。前期に税務上損金算入が認められなかった貸倒引当金繰入超過額¥500,000について、対象の貸付金が貸し倒れたが、当該貸付金の貸し倒れについては当期に損金算入が認められた。当該貸倒引当金繰入超過額に対しては、前期に法定実効税率30%として税効果会計を適用している。貸し倒れの処理は完了しているため税効果会計に関して必要な処理を行う。

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位:円)	勘定科目	金額 (単位:円)

(3)×4年9月30日(当社の個別財務諸表の処理)。×1年4月1日に取得した¥2,000,000の車両(耐用年数4年、償却方法:200%定率法・償却率0.5・改定償却率1.000・保証率0.12499)を除却した。なお、除却資産の評価額は¥100,000である。

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位:円)	勘定科目	金額 (単位:円)

(4)①×5年3月31日(決算日/当社の連結財務諸表の処理)。当社が発行済株式総数の60%を所有し支配している子会社A社の売掛金の中には親会社である当社に対するものが60,000千円含まれている。なお、子会社A社は売掛金全体に対して5%の貸倒引当金を設定している。

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位:千円)	勘定科目	金額 (単位:千円)

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

②×5年3月31日(決算日/当社の連結財務諸表の処理)。子会社A社は親会社である当社に対して商品を販売しているが、その当期の売上高は800,000千円であり、当該金額は当社が認識している金額と同額である。

借方		貸方	
勘定科目	金額(単位:千円)	勘定科目	金額(単位:千円)

問題2 カッコの中に用語を記入して、以下の文章を完成しなさい。なお、同じ番号のカッコの中には同一用語が入る。

貸倒引当金又は減価償却累計額は、その(①)又は(②)が属する(③)ごとに(④)する形式で表示することを(⑤)とするが、2以上の(③)について、貸倒引当金又は減価償却累計額を(⑥)して記載する方法や、(①)又は(②)について、貸倒引当金又は減価償却累計額を(④)した(⑦)のみを記載し、当該貸倒引当金又は減価償却累計額を(⑧)する方法によることも妨げない。

問題3 次の各文章について、正しいものには○、誤っているものには×を付しなさい。

決算時までに取り先に渡されていない未渡小切手及び決算時まで銀行に未呈示の未取付小切手は、いずれも銀行勘定調整表において不一致を調整する項目であるので、決算時に修正仕訳が行われる。

企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。従って、重要性の乏しいものについて、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることは、正規の簿記の原則に従った処理として認められない。

ファイナンス・リース取引の借手側の処理には、利子込み法と利子抜き法があり、全期間の損益計算書の段階利益の合計金額はそれぞれの方法によって異なるが、純損益の合計金額は異なる。

費用及び収益は、総額によって記載することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによってその全部又は一部を損益計算書から除去してはならない。従って、保険がかけられている資産が焼失した場合、当該資産の帳簿価額を損失として処理し、受け取った保険金の金額を利益として計上する。

以上

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	簿記論
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

本試験は、経営学研究科のアドミッションポリシーに基づき、受験者が簿記論の分野における専門知識に関して基礎的知識を有しているかを確認することを目的としている。

設問は、大問3問から構成されており、1問目は、簿記論に関する基礎的知識を有しているかを確認するため、基本的な取引に関する仕訳を問う形式とした。2問目は、当該仕訳の前提となる基準等の記載内容を正確に理解しているかを確認するため、基準等の用語を問う穴埋め問題形式とした。3問目は、当該基準等に基づく制度会計の内容やその前提となる会計理論等を正しく理解しているかを確認するため、正誤問題形式とした。

【解答例（採点時の観点）】

問題1

(1)

借方		貸方	
勘定科目	金額（単位：円）	勘定科目	金額（単位：円）
当座預金	780,000	売掛金	750,000
		為替差益	30,000

(2)

借方		貸方	
勘定科目	金額（単位：円）	勘定科目	金額（単位：円）
法人税等調整額	150,000	繰延税金資産	150,000

(3)

借方		貸方	
勘定科目	金額（単位：円）	勘定科目	金額（単位：円）
貯蔵品	100,000	車両	2,000,000
減価償却累計額	1,750,000		
減価償却費	125,000		
固定資産除却損	25,000		

(4)①

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位：千円)	勘定科目	金額 (単位：千円)
買掛金	60,000	売掛金	60,000
貸倒引当金	3,000	貸倒引当金繰入	3,000
非支配株主に帰属する当期純利益	1,200	非支配株主持分	1,200

②

借方		貸方	
勘定科目	金額 (単位：千円)	勘定科目	金額 (単位：千円)
売上高	800,000	売上原価	800,000

問題2

①債権 ②有形固定資産 ③科目 ④控除 ⑤原則 ⑥一括 ⑦残額 ⑧注記

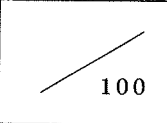
問題3

× × ○ ×

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	財務会計論

採 点	
--------	---

受験番号

(時間 60 分)

問題1 以下の会計用語を説明しなさい。

(1) 履行義務 (収益認識)

(2) 取得、共同支配企業、共通支配下の取引 (企業結合)

問題2 企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(以下、「基準」という)に関連して、以下の問いに答えなさい。

なお、解答に際しては、必ず設問の番号(1)、(2)、(3)や①、②を記すこと。

(1) 資産除去債務とはどのようなものか説明しなさい。

(2) 資産除去債務は、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」における負債の定義を満たすと考えられるが、その理由について説明しなさい。

(3) ① 資産除去債務の会計処理について、「基準」では「資産負債の両建処理」の方法が採用されているが、その処理方法の内容及びその処理方法が採用される理由に関して説明しなさい。

② 資産除去債務の会計処理について、「基準」では「引当金処理」の方法は不採用となったが、その処理方法の内容及びその処理方法の問題点に関して説明しなさい。

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	財務会計論
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

大学院修士課程における研究に必要な会計知識や能力を確認するため、大問2問構成による理論問題を出題した。

大問1問目では、基本的な会計用語の説明を求めた。小問2問からなり、損益会計（収益認識）及び企業結合に関する基礎知識があるかを確認した。

大問2問目は、4つの問題から構成され、負債会計の分野から「企業会計基準」を取り上げた。ここでは、会計基準に関する知識だけでなく、自分の考えを論理的にまとめることができるかも確認することとした。

【解答例（採点時の観点）】

大問1問目は会計用語の説明を求めるものであるが、用語について解答例を示すと分量が多くなるため、ここでは採点時の観点のみを解説する。

小問1問目は、2018年公表の企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に係る会計用語である。収益認識に関する包括的な枠組みを提供する新基準であり、履行義務はその中で中心となる用語の1つであるので、「基準」に沿って理論的にしっかりと理解された上での説明となっているかが採点の基準となる。

小問2問目は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る会計用語である。取得、共同支配企業、共通支配下の取引各々に関する意義や会計処理等について、「基準」に沿って理論的にしっかりと理解された上での説明となっているかが採点の基準となる。

大問2問目は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」に係る論点等から4つ出題を行った。それらの出題についての解答例をすべて示すと分量が多くなるため、ここでは採点時の観点を中心に解説するが、必要に応じて解答のポイント等も示す。

小問1問目については、資産除去債務とはどのようなものか、「基準」に沿って理論的にしっかりと理解された上での説明となっているかが採点の基準となる。

小問2問目については、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」における負債の定義を示し、資産除去債務は有形固定資産の除去に伴う支出の不可避的な義務が存在するため負債の定義の満たすということ等が説明できるかが採点の基準となる。

小問3問目については、資産除去債務の会計処理方法には2つの方法があり、それら2つの方法についての出題となっている。1つ目は、「基準」で採用されている「資産負債の両建処理」の方法についての問題であり、「基準」に沿って方法の内容を説明し、有形固定資産に対応する除去費用が、減価償却を通じて、有形固定資産の使用に応じて各期に費用配分

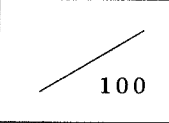
されるため、この方法は引当金処理を包摂するものといえること等を採用理由として説明できるかが採点の基準となる。

2つ目は、「基準」で不採用となった「引当金処理」の方法について、「基準」の考え方に基づいて方法の内容を説明し、有形固定資産の除去に必要な金額が貸借対照表に計上されないことから、資産除去債務の負債計上が不十分であるというこの方法の問題点を指摘できるかが採点の基準となる。

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	租税法

採 点	
--------	---

受験番号

(時間 60 分)

設問 1.及び 2. (裏面) の中から、いずれか 1 つを選択して解答しなさい (2 問とも解答した場合いずれも採点しない)。

設問 1.

超過累進課税の意義について、以下の語群から適切な語句を選択して論述しなさい。

(注意)

- ① 用いた語句には下線を引くこと。
- ② 語句を用いる順は、語群の並べ順に拘束される必要はない。

〈語群〉 垂直的公平 水平的公平 担税力 租税法律主義 租税公平主義 逆進性

[解答欄]

Blank area for writing the answer, consisting of multiple horizontal lines.

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

設問 2.

租税法の解釈はどうあるべきか、以下の語群から適切な語句を選択して論述しなさい。

(注意)

- ① 用いた語句には下線を引くこと。
- ② 語句を用いる順は、語群の並べ順に拘束される必要はない。

〈 語 群 〉 文理解釈 目的解釈 借用概念 固有概念 担税力 租税法主義

〔解答欄〕

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	租税法
試験実施日	2025年9月3日
解答又は解答例及び出題意図 (試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)	
<p>【出題意図】</p> <p>所得税法についての基本的な理解の程度を問うものである。特に、今回の出題内容は、所得課税の仕組みである超過累進税率のあり方・考え方に関する基本的な知識を確認するための問いであり、選択肢の中から必要な語句を適宜適切に選び用いることで、設問者が求める内容を解答できるような設問を心掛けた。</p> <p>【解答例（採点時の観点）】</p> <p>課税根拠として何処にそれを求めるのかについて、所得税は個人の担税力を根拠にしていることを、選択肢の中から適切な語句を選び用いて説明できているのかを、採点時に観点にした。</p>	

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	アジア企業論
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

論述問題3問はいずれもアジア企業経営を研究していく上で必要となる経営学の基本的な理論や概念の理解を問うものである。

問題1

アジア企業経営の主要な論点の一つである「人的ネットワーク」の基盤となる社会関係資本 (Social Capital) についての理解。

問題2

産業集積論についての基本的な理解。

問題3

アジア企業の成長に大きく貢献した直接投資を通じた技術移転についての理解。

【解答例 (採点時の観点)】

採点のポイントは以下の通り。

問題1

- ①社会関係資本 (Social Capital) の概念が理解できているか。
- ②名前想起法や地位想起法など地位達成研究の具体的な研究方法について言及されているか。

問題2

- ①適切な産業クラスターの事例を記述しているか。
- ②「要素状況」、「需要状況」等マイケル・ポーターのダイヤモンド・モデルの枠組みを理解した上で事例分析を行っているか。

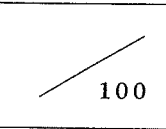
問題3

- ①直接投資を通じた技術移転のプロセスが理解できているか。
- ②多国籍企業子会社からの人材の移動や現地サプライヤーへの指導・育成等、投資受入国企業の生産性向上につながる具体的な経路が明記されているか。

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試>
専門科目	
科目名	マネジメント理論

採 点	
--------	---

受験番号

(時間 60 分)

問題兼解答用紙 (両面印刷) の与えられた解答欄に解答しなさい。

1. 模倣 (imitation) に関する以下の設問(1)~(3)に解答しなさい。

- (1) 従来の既存研究における模倣に関する (暗黙の) 仮定 (assumption) についてそれぞれ説明しなさい。
- (2) (1)でのそれぞれの仮定に対して新たな視点を提示し、それらが企業の競争戦略にどのような影響を与えるのか論じなさい。
- (3) 複数の観点から、企業が模倣を戦略的に活用することの意義について論じなさい。

解答欄：

(1)

(2)

この部分は記入しないこと。

(裏面は、ここから解答すること)

(3)

2. 競争戦略論の既存研究をもとに、模倣とイノベーション (innovation) の関係性について論じなさい。

解答欄：

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	マネジメント理論
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

1. (1)の出題意図

従来の既存研究における模倣に関する前提事項を理解しているかを確認する。

1. (2)の出題意図

従来の既存研究における模倣に関する前提事項を鵜呑みにせず、最近の学術論文の内容確認を通じて新たな視点を理解し、それを企業の競争戦略に適用して議論できるかを確認する。

1. (3)の出題意図

模倣という戦略が、単なるコピー行為ではなく、企業のさまざまな側面に影響を与える多面的な戦略であることを理解しているかを確認する。

2.の出題意図

既存研究をもとに、模倣とイノベーションという競争戦略論における重要な2つの概念を関連付けて理解しているかを確認する。

【解答例（採点時の観点）】

1. (1)の解答例

第一に、模倣はイノベーションと比較して容易であり、コピー&ペーストできると想定されることが多く、成功した企業の要素を観察し、利益や成功を求めて模倣すると考えられている。第二に、弱い企業が成功事例を再現しようと業界のリーダー企業を模倣すると想定されることが多く、模倣は経営資源などに劣る企業が競争力を高めるための手段として選択されると考えられている。第三に、不確実性が高い状況では、より良質な情報を求め、他社との比較やベストプラクティスとの照合を行い、リスクを軽減しようなどするために、企業は他社の行動や戦略などを模倣すると考えられている。第四に、模倣戦略は単純化され、模倣するか否かという二者択一の選択として想定されることが多く、企業は模倣するか独自の戦略を追求するかのいずれかを選択すると考えられている。以上から、模倣に関して、順に、次の4つの仮定（①模倣は容易である②弱い企業が模倣する③不確実性は模倣を促進する④模倣戦略は一つしかない）などが挙げられる。

1. (2)の解答例

第一に、知的財産権の保護や技術・知識の複雑さ、暗黙知の存在などにより、模倣は困難となる場合がある。第二に、業界のリーダー企業も、自社にはない独自の技術・知識を有する企業の行動や戦略を模倣することがある。第三に、新しいイノベーションが登場した場合、そのイノベーションが本当に成功するかどうかや長期的に市場で受け入れられるかどうかは不確実であるため、企業は新しいイノベーションを模倣する際に、その将来性を見極めることが難しく、模倣に踏み切るのをためらうことがある。第四に、模倣は、模倣対象のみならず、タイミングや方法など、複数の次元で特徴づけられる。

以上から、模倣に関して、順に、次の4つの新たな視点（①模倣は困難である②強い企業も模倣する③不確実性は模倣を妨げる④多様な模倣戦略が存在する）などが挙げられる。こうした新たな視点に留意することで、従来の既存研究における模倣に関する仮定にとらわれず、企業は競争戦略の選択肢や可能性を増やすことができる。

1. (3)の解答例

まず、模倣と被模倣のプロセスを繰り返すことで、企業はダイナミック・ケイパビリティを獲得し、競争環境の変化に対応することができる。次に、模倣は、新しい技術・知識の組み合わせや既存の技術・知識の再構成を促し、イノベーションを促進する。さらに、効果的な模倣は、企業が競合他社よりも優れた能力を構築し、競争優位性を確立するのに役立つ。

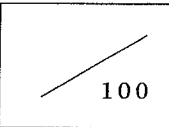
2.の解答例

伝統的な競争戦略論において、模倣は差別化戦略を脅かす要因とみなされる。模倣が容易であれば、企業は競争優位性を維持できず、収益性は低下する。このため、模倣困難性は持続的な競争優位性の源泉として強調される。他方、イノベーションは模倣を困難にするための差別化戦略として重要視される。近年の競争戦略論においては、模倣は再概念化されており、ダイナミックで進化的なプロセスがダイナミック・ケイパビリティを生み出してイノベーションを促進し、競争優位性を持続させ得るものとして注目されている。このように、競争戦略論において、模倣とイノベーションは長らく対立する概念として扱われてきたが、近年、両者の関係はより複雑で相互依存的であることが認識されつつある。

愛知大学大学院 入学試験<経営学研究科>

修士課程

経営学研究科	<一般入試（税理士試験科目免除申請のための演習履修希望者）>
小論文	
科目名	小論文①

採 点	
--------	---

受験番号

(時間 80 分)

租税法律主義と租税公平主義について、それぞれの内容と、両者の関係について、論じなさい。

この部分は記入しないこと。

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	小論文①
試験実施日	2025年2月13日
解答又は解答例及び出題意図 (試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)	
<p>【出題意図】</p> <p>租税法律主義と租税公平主義という租税に関する基本的な原則に対する理解度を確認することと、両原則の関係性を問うことで、それらに対立することがあることやその調整の考え方などを示すことができるか、すなわち、両原則をただ皮相的に理解しているだけなのか、それとも深く考察してこれを論じる能力があるのかを確認することを意図している。これにより、租税に関する論文を作成する能力（入学して研究して論文にまとめることができる可能性が相当程度以上に看取できるような基本的な能力が備わっているか）を確認しようとする意図である。</p> <p>【解答例（採点時の観点）】</p> <p>論述式の筆記試験問題であり、解答または解答例そのものを公開することがなじまないと判断されるため、以下では採点時の基準や観点を示している。</p> <p>まず、租税法律主義と租税公平主義という基本的な原則の内容を理解しているかについて、それぞれの内容を問うており、まずその解答によりその知識の正確性を確認した。</p> <p>次に、両者の関係を問うことにより、受験者の問題意識の有無を問うており、単なる皮相的な理解ではなく、両原則が協働的に働く場面もあるが両原則が対立する場面もあること、その場合の解決の考え方については単純に決められることではなく、これについての「悩み」と自分なりの見解を論ずることができるかどうか、疑問を抱きながら考察・探究・論述できる思考力の強さが示されることを期待して出題・採点した。</p>	

この部分は記入しないこと。

入学年度および実施時期	2025年度 第2期
修士課程・博士課程の別	修士課程
実施研究科	経営学研究科
専攻・コース等	経営学専攻
入試方式	一般及び外国人留学生の入学試験
科目名	小論文②
試験実施日	2025年2月13日

解答又は解答例及び出題意図
(試験問題自体を公開しない場合はその理由を示すこと)

【出題意図】

会計学や関連諸分野についての基礎知識があるかを確認するために、また、自分の考えを論理的にまとめることができるかを確認するために、当該問題を出題した。

【解答例（採点時の観点）】

論述の仕方は複数あり得るため、ここでは解答例を提示せず、採点時の観点のみを提示する。

- ・収益費用アプローチと資産負債アプローチの定義がそれぞれ説明されているか。
- ・収益費用アプローチと資産負債アプローチの特徴、また、それらの違いなどが説明されているか。
- ・収益費用アプローチの重視から資産負債アプローチへと転換した背景などが説明されているか。